

令和5年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

- 辺地計画は実施計画との整合性を図りつつ計画の見直しを実施した。
- 過疎計画は、令和3年度の策定時に設定した数値目標に対する進捗状況について、評価検証を実施し検証結果に基づき軽微な修正を行った。
- 国土強靱化地域計画は、国の国土強靱化基本計画及び長野県強靱化計画の改定により当町の国土強靱化地域計画も改定した。
- 第10次総合計画は、前期基本計画の目標年度を令和6年度へ延長したことから、現時点の進捗状況の分析、評価検証を行いつつ目標数値の見直しを行った。
- 第10次総合計画に基づく実施計画（令和6年度～令和8年度）を策定した。
- 第2期地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の検証会議・戦略会議を開催し、事業検証・数値目標及び戦略の内容について一部見直しを行った。
- 町政報告会は、7地区で開催した。
- 移住定住対策は、コロナ禍でも対応できるよう、オンラインやメール等に対応するとともに、「移住者の声 2023」を作成し、関係機関や相談者への配布を行った。移住相談件数は前年に比べ50件増加し、70件となった。
- 令和5年度から全国版空き家バンク及び長野県が運営する楽園信州空き家バンクでの周知に移行した。空き家利活用補助金等をPRするとともに、空き家対策協議会を開催し準特定空き家の管理者に適正管理を助言した。
- 地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金事業に取り組んだ。また、現在の備品管理状況を把握するため調査を行った。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス・デマンドタクシー・乗合いタクシーを運行した。長野県が進める木曽川右岸道路工事に伴う県道中津川田立線橋梁工事の規制に伴い、田立線の迂回運行を行った。木曽病院線は、南木曽町単独運行（予約制）で運行した。キャッシュレス化の取り組みとして（一社）南木曽町観光協会におけるバスチケット販売や、モバイルチケット「QUICK TRIP」を導入した。
- 木曽広域ケーブルテレビ整備事業では、木曽広域で進めている自治体DX・ICT利活用計画に基づき、防災力強化の一環として「くらしの掲示板」をリニューアルした。
- （第4次）男女共同参画計画を策定したことから、住民の方に広く周知するため普及啓発版を作成し、全戸に配布した。
- リニア対策協議会を開催し、町内におけるリニア中央新幹線整備事業に係る課題について協議し、国県等の関係機関との連携を図りながら事業主体であるJR東海に対し適切な対応を求めた。

- ふるさと納税は、制度を遵守した返礼品の拡充を進め、登録返礼品は増加したものの、寄付受納金額は対前年△6,736千円の25,897千円となった。
- 地域おこし協力隊は、令和5年度入隊した隊員2名が加わり、7名体制で活動することができた。
- 大学連携事業は、名古屋外国語大学による「南木曾町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業」を実施し、コロナ禍以降増加する外国人観光客に対しての困りごとを調査するとともに、蘇南高校生徒や若者まちづくり会議委員との意見交換会や住民との交流を図った。また、交通事業者のおんたけ交通へのヒアリングを通して外国人観光客向けの乗り方ガイド（動画）を作成した。
- 令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は8事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、5事業（うち2事業は令和6年度へ繰越）を実施した。

【評価】

南木曾町人口ビジョンの将来展望は「2060年に1学年20人以上を維持できる人口を目標とし、2060年の人口を2,290人」としたところであるが、コロナ禍の影響が回復しないまま出生数は13名と対前年△2という状況である。

人口減少対策については、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の助成制度により、3組に補助金交付を行った。結婚祝金交付事業では、婚姻時・婚姻後合わせて26組に支給することが出来た。またコロナ禍ではあったものの、出会いの機会を設けるため感染対策を徹底して婚活イベント等を木曾郡町村と連携して4回開催するなど、結婚・婚活支援等を推進することができた。

空家バンクでは、登録物件数と成約件数が増加し、少しずつではあるが成果が現れ始めている。空家の利用者に対する修繕費の助成の利用者は4件、所有者の片付け費用の助成制度については13件の利用と制度を利用する方が増加している。

地域公共交通では、昨年度より増加してきた外国人観光客に対応するためバスの増便を、また、ドライバーの負担軽減のためバスチケットおよびモバイルチケットを導入した。

リニア対策協議会では「工事用車両の通行等に関する変更確認書」を皮切りに、5つの確認書を締結した。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結するとともに、今後も継続して住民の安心安全を確保するため、不安の解消やリスク軽減に取り組む。

町の特産品をお送りするふるさと納税制度の一層の推進を図ってきた。令和2

年より株式会社さとふる、令和4年より楽天市場をふるさと納税事業者として追加した。コロナが5類に位置付けられたこともあり、昨年までの巣ごもり需要低下により寄付額は、25,897千円で前年比6,718千円減となった。寄付金は、中学校エレベーター保守・整備や南木曾町誌作成など13事業に活用した。

地域おこし協力隊は4月に1名、9月1名を採用し7名で活動をスタートさせたが、8月末には一身上の都合により1名退任し6名となった。年度末で退任した2名は定住に至らなかったが、協力隊の活動への支援の在り方等引き続き検証し、次年度以降の隊員への対応に生かして行きたい。

令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業として8事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として5事業（うち2事業は令和6年度へ繰越）を実施することができた。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

①計画策定及び評価・検証・見直し

ア. 辺地計画

南木曾町辺地に係る公共施設の総合整備計画（辺地計画）は、昨年度に令和5年度から令和9年度を計画期間とする新たな計画が策定され今年度は計画初年度となる。当該計画は主に辺地債の根拠となることから、毎年見直しを行う実施計画に合わせて変更する必要がある。今年度においても見直しを実施したが、辺地計画にある事業費を超える見直しは無かった。辺地計画にある事業費内で事業を進めることができるため、辺地計画自体の見直しは不要となった。

イ. 実施計画

令和6年度から令和8年度までの実施計画を策定した。

ウ. 過疎計画

過疎計画に記載のある各種事業について、関係する法令や社会情勢の変化により計画の文言を修正することが必要となった。また、実施計画の見直しに伴い、過疎計画事業及び事業費について軽微な変更をするほか、重要業績評価指標（KPI）及び令和3年度に設定されている目標値の進捗状況の評価を実施した。

エ. 国土強靱化地域計画

上位計画である国の国土強靱化基本計画及び長野県強靱化計画の改定により当町の国土強靱化地域計画も改定が必要となった。主な改定内容は、国等の目標項目の統合、組替えに伴う各施策の組替えや文言の修正をした。併せて各項目で設定されている取り組むべき事項に記載された施策の数値目標に対して令和4年度末時点の実績数値により取組状況を検証し変更を行った。

オ. 総合計画

総合計画については、令和6年度に総合戦略を一体化させることを予定している。これにより、現計画である前期基本計画の計画期間について平成30年度から令和4年度を令和6年度まで延長し、総合戦略の改定期期と合わせることにした。計画期間の延長に伴い目標年度も令和4年度から令和6年度となることから目標数値の見直しが必要となり新たに設定をした。合わせて計画に記載されている達成目標に対する現時点の進捗状況の分析、今後の取り組みについて評価検証を行った。

カ. 地方創生総合戦略

検証会議、戦略会議での意見を基に、意見への回答と総合戦略の見直しの可否について検討を行い、本文の修正及び重要業績評価指標の修正が必要な事業については、計画へ反映した。

②策定済計画

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ア. 第10次南木曾町総合計画 | 基本構想（平成30年度～令和9年度） |
| イ. 第10次南木曾町総合計画 | 基本計画（平成30年度～令和6年度） |
| ウ. 南木曾町実施計画 | （令和6年度～令和8年度） |
| エ. 第4次木曾地域振興構想 | （平成30年度～令和9年度） |

オ．南木曾町過疎地域持続的発展計画	(令和 3 年度～令和 7 年度)
カ．南木曾町辺地総合整備計画	(令和 5 年度～令和 9 年度)
キ．第 2 期南木曾町地方創生総合戦略	(令和 2 年度～令和 6 年度)
ク．南木曾町国土強靱化地域計画	(令和 3 年度～令和 7 年度)

(2) 地域振興協議会等の開催状況

①町政報告会関係

ア．日程・開催場所

- ・令和 5 年 10 月 17 日 (火) 19:00～ 北部地区 (北部分館)
- ・令和 5 年 10 月 23 日 (月) 19:00～ 三留野地区 (三留野分館)
- ・令和 5 年 10 月 24 日 (火) 18:30～ 広瀬地区 (広瀬分館)
- ・令和 5 年 10 月 25 日 (水) 19:00～ 蘭地区 (蘭分館)
- ・令和 5 年 10 月 30 日 (月) 19:00～ 与川地区 (与川分館)
- ・令和 5 年 11 月 1 日 (水) 19:00～ 妻籠地区 (妻籠町並み交流センター)
- ・令和 5 年 11 月 2 日 (木) 19:00～ 田立地区 (田立社会教育施設体育館)

【7 地区】参加者合計：172 人

イ．内 容

- ・リニア中央新幹線工事について
- ・木曾あすなろ荘の施設入所定員の見直しについて
- ・新型コロナウイルス感染症治療の公費負担について
- ・坂下診療所の現状について

②お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、希望団体が無かったことから令和 5 年度は未実施となった。

③地域振興協議会会長会議

ア．第 1 回 6 月 5 日 (場所：南木曾会館 2 階大会議室)

- ・令和 4・5 年度地域振興協議会の事務局体制について
- ・令和 5 年度地域振興協議会要望の取りまとめについて
- ・各種助成事業について
- ・その他 ・意見交換

イ．第 2 回 12 月 1 日 (場所：南木曾会館 2 階大会議室)

- ・令和 5 年度地域振興協議会要望の回答について
- ・各種助成事業について
- ・その他 ・意見交換

(3) 地域づくり支援事業補助金 (町補助金)

①地域づくり支援事業実施状況

令和 5 年度は、2 団体 3 事業 総事業費 1,308,000 円の補助金を交付した。

(単位：円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
SL お化粧直し完了式典	三留野	1,197,519	261,000	イベント開催
妻籠宿の季節の催しを通して持続可能な観光地域づくり事業	妻籠	2,278,305	531,000	イベント開催、備品倉庫設置
町づくり組合と地域が一体となった南木曽町三留野地域の町づくり事業	三留野	2,216,800	516,000	宿場灯籠設置、観光ガイドマップ作成、写真撮影会開催
計		5,692,624	1,308,000	

②備品管理状況調査

これまで、地域づくり支援事業補助金を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R 1	2	3	4
採択事業数	8	8	6	6	5	5	3	2	4	1	1	1	2	4
調査物品数	0	0	1	3	0	3	2	1	1	0	13	0	0	8

(4) 木曽森林管理署南木曽支署との行政懇談会

開催日：6月13日(火) 出席者：28名 当番：町

現地視察(中ノ沢治山作業道、中ノ沢林道、ムクリ沢林道)

令和5年度主要事業の概要、要望、回答

(5) 木曽下伊那・中津川地域県際交流協議会

構成市町村 中津川市 阿智村 王滝村 上松町 大桑村 南木曽町

総会 令和5年8月2日(水) 会場 中津川市ひと・まちテラス

事務局当番 上松町

中津川・木曽下伊那郡広域連携SDGs推進協議会設立総会と合わせて開催

(6) 入札参加資格審査委員会

①開催状況

町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件について審査をおこなった。

回	開催日	件数	回	開催日	件数
第1回	令和5年4月10日	3案件	第10回	令和5年11月14日	1案件
第2回	令和5年4月21日	1案件	第11回	令和5年11月17日	1案件

第3回	令和5年5月15日	1案件	第12回	令和5年12月18日	1案件
第4回	令和5年6月6日	6案件	第13回	令和6年2月5日	1案件
第5回	令和5年7月3日	2案件	第14回	令和6年2月14日	1案件
第6回	令和5年7月18日	2案件	第15回	令和6年3月6日	1案件
第7回	令和5年8月21日	1案件			
第8回	令和5年10月10日	1案件			
第9回	令和5年10月17日	2案件	合 計	15回 25案件	

令和3年度に実施した「妻籠町並み交流センター建設工事」の指名競争入札において、町職員より最低制限価格を入手し、最低制限価格と同額で入札・落札したJV構成事業者の営業所長及び代表取締役に対し、公契約関係競売入札妨害罪で木曽福島検察庁から木曽福島簡易裁判所に略式起訴されたことが令和5年11月9日に公表されたことから、第10回、第11回の建設工事入札参加資格審査委員会で指名停止期間を審議し、令和5年11月20日から令和6年8月19日までの9ヶ月間を指名停止期間とした。

(7) 定住、空家対策の検討

①移住・定住対策

ア. 広報、広域連携

南木曽町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成した。令和2年度に作成した南木曽町独自の移住情報冊子「南木曽に住もう！」の付属資料として「移住者の声 2023」を作成し、関係機関や移住相談者への配布を行った。

町ホームページ内（広報なぎそ）や移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ引き続き周知を行った。市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曽地域の移住情報ページの運営を引き続き行った。（KISO-KURASHi）

広域的な取り組みとして、3月20日に「ふるさと回帰支援センター」の相談員1名、銀座 NAGANO にて在中している相談員1名、大阪事務所1名 計3名が木曽郡を訪れ、各町村の視察を行った。

南木曽町においては、妻籠宿・南木曽ろくろ・なぎそこども園・ミンツクの視察を行った。

・移住相談件数（メール相談含む） 70件（前年度：20件）

※今年度から「空き家の問い合わせ」＝「移住相談件数」とした。

イ. U I J ターン就業・創業移住支援事業

国、県の制度を活用し、U I J ターン者支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円、18歳以下の子供1人に対して30万円を助成する。5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住、就労していた方が町内に移住し、かつ、長野県の求人マッチングサイトに掲載されている事業所への就職等の条件設定を満たした場合に交付される。引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

・長野県求人マッチングサイト登録事業所数 8社

・U I J ターン就業・創業移住支援事業交付数 1組60万円

ウ．結婚支援事業

人口増加や定住促進に繋げるものとして、婚活イベント参加者に対する参加費補助金、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用等を支援する補助金、南木曾町で結婚した方への結婚祝い金の交付（婚姻時から婚姻後３年まで毎年５万円ずつ）を行った。また、広域連携事業では、各町村で連携した婚活イベントを開催した。町事業として、令和４年度まで婚活イベントを主催していたが参加者が集まらず開催することが出来なかったため町独自のイベント開催から、長野県が運営しているマッチングシステム「NAGANO ai MATCH」を取り入れ、チラシ等を配布しシステム登録の推進を図った。

- ・結婚新生活補助金交付者数

３組 交付金支給額 593,000 円

- ・結婚祝い金交付者数

婚姻時 ８組 婚姻後 １～３年まで １８組 交付金支給額 1,300,000 円

- ・広域連携婚活イベント

全４回開催（町内参加者０名）

②空家対策等

令和５年３月に改定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、継続的に空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行った。これまで町ホームページのみで情報発信を行っていたが、令和５年度から全国版空き家バンク（LIFULL HOME ‘S）及び長野県が運営する楽園信州空き家バンクへ移行し、空家情報の拡充を図った。令和５年度も固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすための取り組みとして、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施した。新たに空家や空き店舗を改修し、事業所として活用する場合も補助対象とした。

また、平成 27 年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

令和５年度に空家対策総合支援事業を活用し、空家を改修した移住定住促進空き家活用住宅２棟の片付け及び改修設計、耐震調査を行った。移住定住促進空き家活用住宅は都市部から子育て世帯を誘致できるよう、子ども部屋を確保した空き家を選定し、所有者に対して町と 10 年間の無償賃貸借契約し、移住や子育て住居環境を整備することで都市部の子育て世帯の誘致を図る。

空き家バンクの運営を担う地域おこし協力隊を令和５年度から採用し、全国版空き家

バンク及び楽園信州空き家バンクの運営を担うとともに、空き家所有者向けのチラシ等を作成し、所有者の意識の涵養を行った。

ア．空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
登録物件数（戸）	15	6	6	10	10
利用希望者数（人）	12	13	8	4	70
成約件数（件）※	6	3	4	5	10

イ．南木曽町内の空家の状況

（単位：戸）

地区	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
与川	17	16	16	14	14
北部	15	16	16	14	15
三留野	104	99	97	115	114
妻籠	56	55	52	37	48
蘭	91	87	87	88	88
広瀬	52	54	53	55	53
田立	34	35	35	39	39
計	369	362	356	362	371

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※令和4年度に空き家実態意向調査を実施し、CATVの契約や水道利用状況、空家情報登録制度の実績を踏まえてデータ更新している。

ウ．空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和3年度	10件	16,347,061円	3,386,000円
令和4年度	11件	23,620,545円	2,699,000円
令和5年度	17件	9,663,015円	3,031,600円

- ・R3内訳：改修補助4件、片付補助6件
- ・R4内訳：改修補助7件、片付補助4件
- ・R5内訳：改修補助4件、片付補助13件

エ．空家等対策協議会

開催日：令和6年1月25日（南木曽町役場大会議室）

- ・これまでの空家対策の取り組み
- ・特定空家、準特定空家について
- ・移住定住促進空家活用住宅事業の計画について
- ・旧ヤマニ社宅活用 サテライトオフィス・移住体験住宅について
- ・南木曽町空家対策計画の更新について R5～R9年度計画

(8) 広報

①広報なぎそ 12 回発行 437～448 号 発行部数 1,750 部／1 回

No.	主な内容
437	今コロナを振り返ると 施政方針 当初予算 上下水道事業会計当初予算 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 令和 5 年度消防団入退団式挙行 結婚祝金のお知らせ チアフルながの開設 3 月定例会・全員協議会 館報
438	令和 3 年度財務書類 焚火届のお知らせ 「南木曽の林業資料」長野県有形民俗文化財に指定 木曽川右岸道路県境部計画の検討 なぎそミツバツツジ祭り開催 「中山道 馬籠宿 妻籠宿」切手寄贈 館報
439	日頃から災害に備えましょう 妻籠健康マラソン大会 南木曽町地域応援商品券を給付 長野県交通安全運動推進本部顕彰の表彰 田立歌舞伎保存会表彰 館報
440	南木曽町物価高騰対策支援金 高齢者補聴器購入費補助金のお知らせ アピエランスケア助成事業開始 生ごみ処理機等の購入費補助金 国道 19 号降雨による事前通行規制区間の一部区間雨量基準を緩和 「日本で最も美しい村」連合定期総会・学習会開催 南木曽町防犯協会解散 6 月定例会・全員協議会 館報
441	電話詐欺被害防止対策補助金のお知らせ 人権擁護委員の退任及び委嘱のお知らせ 内閣総理大臣へ田立のお茶贈呈 木曽川右岸道路県境工区に係る事業立ち上げ意見交換会開催 リニア対策協議会開催 館報
442	南木曽町農業委員・農地利用最適化推進委員の募集 令和 5 年度二十歳を祝う会開催 南木曽町人事行政の運営状況などのお知らせ 中津川・木曽下伊那広域連携 SDGs 推進協議会設立 防災訓練実施 館報
443	令和 4 年度決算状況・事業会計決算状況 決算審査意見書 長野県・南木曽町価格高騰特別対策支援金 里親制度のお知らせ 100 歳のお祝い訪問 「等覚寺山門」を南木曽町有形文化財に指定 9 月定例会・全員協議会 館報
444	南木曽町消防団員募集 令和 5 年度南木曽町表彰式 子育て世帯生活支援特別給付金 上下水道料金インボイス制度対応のお知らせ 木曽森林管理署南木曽支署・南木曽町合同植樹祭開催 町政報告会開催 9 月定例会・全員協議会 館報
445	下水道水洗化促進 叙勲伝達 火の元点検を実施しました 確定申告に関するお知らせ 第 2・3 回臨時会 リニア対策協議会開催 館報
446	年頭あいさつ 令和 5 年主な出来事 マイナンバーカードコンビニ交付開始 窓口延長業務終了 地域計画策定 令和 6 年度所得税・住民税の申告 南木曽町物価高騰対策支援金 第 2 回 SDGs 推進協議会開催 入札妨害に対する処分 出初式挙行 12 月定例会・全員協議会 館報
447	UIJ ターン就業支援金 戸籍の証明書の請求が便利になりました 町議会選挙日程決定 特別報酬等審議会から町議会議員の報酬について答申 大谷選手のグローブ到着 能登半島地震災害支援のため町職員派遣 リニア対策協議会開催 第 47 回南木曽町公民館大会（館報）
448	令和 6 年度町税等納付のお知らせ 中心地域町村交通災害共済の掛金が全額公費負担 氷雪の灯祭り開催 新農業委員会体制 なぎそねこ組合と町職員で能登被災地支援実施 地域おこし協力隊報告 第 1 回臨時会・全員協議会 館報

②南木曽町ホームページ関係

木曽広域連合の Web サイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページ 行政サイトのコンテンツアクセス数が減少した。町 HP を閲覧する方がトップページから必要項目を見るのではなく、調べたい情報を直接検索したことがアクセス数の減少原因だと考える。一方「地域バス・乗合タクシー」のアクセス数が他人気

サイトと比べ大幅に増加したことから、コロナウイルスが明けて観光客等が町ホームページから情報を取り入れようとしていることが分かる。

今後、多くの方が町ホームページを閲覧することが予想されるため一層コンテンツの充実に努めていく必要がある。

- ・令和5年度 南木曽町 Web サイトのアクセス数 () 内は対前年度比
トップページ 行政サイト 合計 38,424 件 (△14,883 件)
コンテンツ全体の総アクセス数 合計 186,292 件 (△16,944 件)

・ホームページ行政人気サイト BEST 3

1. 【地域公共交通】 地域バス・乗り合いタクシーについて 23,706 件
2. 【空家対策】 空家バンク物件登録一覧 3,709 件
3. 【上下水道】 水道メーターの読み方と漏水の発見方法 2,816 件

③まいぷれ木曽からの情報発信

これまで木曽広域ケーブル網のブログシステムを利用し「なぎそブログ」として、町の出来事を発信してきたが、機器の老朽化、サポート期間の終了等により木曽広域情報センターではブログ配信を行わなくなったため、令和3年12月末で「なぎそブログ」は終了した。これに代わる新たな外部への情報発信手段として山田印刷㈱が管理運営している木曽地域の情報発信サイト「まいぷれ木曽」へ登録し、随時町の情報を発信している。

○契 約 先：山田印刷株式会社

○契 約 期 間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

○契 約 金 額：92,400 円【内訳】月額 7,700 円×12 か月＝92,400 円

○情報発信回数：70 件

④高齢者向けスマホ教室の開催

田立老松会からスマホ教室の開催の要望があり、DX推進の一環として、国のデジタル活用推進事業「高齢者向けのスマホ教室」を受託しているKDDI株式会社が主体となり開催した。

○日 時：11月10日（金）

○開 催 場 所：旧田立小学校

○参 加 人 数：18 名

○内 容：スマホ・ケータイ安全教室 高齢者向け

（基本操作説明、文字入力説明、インターネットの活用等）

○費 用：全額国負担

※今後も要望に応じて検討

(9) 地域発元気づくり支援金事業

①元気づくり支援金事業実施状況

事業名	団体名	事業費 (千円) ※採択時	交付額 (千円)	主な事業内容等
南木曽グッド・ライフプロジェクト 2023	NPO 法人なぎそチャレンジクラブ	1,760	1,333	運動教室等の開催, 備品購入
爆笑激走! ティラノサウルスレース	NPO 法人なぎそチャレンジクラブ	606	485	備品購入、イベント開催
ハザードマップを活用した地域防災力向上事業	南木曽町	6,270	5,016	ハザードマップ作成
S L お化粧直し完了式典	南木曽鉄道遺産を愛する会	1,198	936	イベント開催
町づくり組合と地域が一体となった南木曽町三留野地域の町づくり事業	中山道三留野宿町づくり組合	2,217	1,700	ガイドマップ作成、写真展開催、灯籠設置
「信州歴史的まちなみフォーラム 2023in 妻籠宿」	(公財)妻籠を愛する会	484	387	フォーラム開催
妻籠宿の季節の催しを通した持続可能な観光地域づくり事業	妻籠観光協会	2,278	1,747	イベント開催、備品倉庫設置
合計 7 事業	6 団体	14,813	11,604	

②備品管理状況調査

これまで、元気づくり支援金（コミュニティ助成事業含む）を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R 1	2	3	4
採択事業数	11	15	8	11	8	6	10	8	13	7	4	6	7	6
調査物品数	0	0	1	1	1	2	6	6	12	6	6	4	8	4

(10) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額 (千円)	貸付期間
妻籠宿の季節の催しを通した持続可能な観光地域づくり事業	妻籠観光協会	1,747	R5. 6. 30～R6. 4. 13
S L お化粧直し完了式典	南木曽鉄道遺産を愛する会	936	R5. 7. 7～R6. 3. 10
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曽町有害鳥獣駆除対策協議会	1,646	R5. 9. 29～R6. 4. 13
合 計	3 団体	4,329	

(11) 地域バス対策関係

①地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

・第1回南木曽町地域公共交通協議会（6月19日）

令和4年度事業報告、歳入歳出決算について

令和5年度事業計画、歳入歳出予算について

地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の申請について

・第2回南木曽町地域公共交通協議会（2月28日）

令和5年度南木曽町新交通システム利用状況・料金収入状況について

交通事業者が抱える運転手不足・高齢化について

令和6年度南木曽町地域公共交通協議会事業計画（案）について

木曽地域公共交通計画(素案)の概要について

②地域バス・乗合タクシー運行関係

・令和5年度の事業実績（対前年比）

運行経費： 年間 37,867,090 円 前年 37,600,850 円 （100.7%増）

料金収入： 年間 31,282,019 円 前年 11,865,697 円 （263.6%増）

・バス利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,463	2,408	1,709	2,383	2,456	2,778	3,625	3,178	1,460	953	1,098	2,002	26,513	15,246
馬籠線	4,154	4,646	2,514	3,999	4,763	4,702	7,465	7,282	1,680	941	1,095	3,454	46,695	15,620
与川線 (混乗)	1	2	2	0	1	0	1	1	1	0	0	0	9	24
北部線 (混乗)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
田立線	125	132	149	121	134	124	132	123	105	105	109	97	1,456	1,840
計	6,743	7,188	4,374	6,503	7,354	7,604	11,223	10,584	3,246	1,999	2,302	5,553	74,673	32,748

・乗合タクシー利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
田立線	10	9	15	10	17	12							73	128
広瀬線	4	0	0	0	0	0							4	12
蘭線	0	0	0	0	0	0							0	0
計	14	9	15	10	17	12							77	140

※10月から乗合タクシー田立線、広瀬線、蘭線はデマンドタクシーへ移行。

③地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成26年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

・乗継優遇制度利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	9
与川線	0	0	0	3	9	6	18	16	7	13	44	20	136	2
田立線	6	13	26	8	1	4	1	9	5	11	4	2	90	86
保神線	14	21	26	11	26	14	17	22	15	16	6	17	205	255
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	33	35	20	24	28	21	26	18	20	8	6	0	239	420
計	49	69	67	64	73	67	71	60	70	49	79	54	676	772

④町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 22,352,000円 前年 24,919,400円 （10.3%減）

⑤木曽病院線の運行

令和3年度から引き続き有償の予約制乗合タクシーの運行を行った。

・木曽病院線利用状況（人）

木曽病院線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
木曽病院方面	16	13	13	13	8	18	19	14	16	13	13	10	166	190
南木曽駅方面	13	13	11	12	8	17	15	13	13	13	12	9	149	159
計	29	26	24	25	16	15	34	27	29	26	25	19	315	349

⑥デマンドタクシーの運行

引き続き与川地区、北部地区、三留野地区の一部（上の原、金知屋）でデマンドタクシーの運行を行った。

10月から田立地区（向栗畑、栗畑、大野正兼、塚野）、蘭地区（上段）、広瀬地区（旧富貴畑）でデマンドタクシーの運行を行った。

運行路線		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
与川	与川⇒駅等	10	13	11	9	10	10	9	8	10	10	10	19	129
	駅等⇒与川	15	18	13	12	14	10	11	8	8	10	8	16	143
	計	25	31	24	21	24	20	20	16	18	20	18	35	272
北部	北部⇒駅等	12	8	6	6	7	4	4	9	6	5	6	9	82
	駅等⇒北部	8	14	12	13	12	11	8	10	11	9	11	12	131
	計	20	22	18	19	19	15	12	19	17	14	17	21	213
蘭	上段⇒尾越							0	0	0	0	0	0	0
	尾越⇒上段							0	0	0	0	0	0	0
	計							0	0	0	0	0	0	0
広瀬	富貴畑⇒本谷橋							0	0	0	0	0	0	0
	本谷橋⇒富貴畑							0	0	0	0	0	0	0
	計							0	0	0	0	0	0	0
田立	田立⇒田立駅							10	17	10	11	15	7	70
	田立駅⇒田立							0	2	3	4	5	1	15
	計							10	19	13	15	20	8	85
5地区 合計		45	53	42	40	43	35	42	54	48	49	55	64	570

⑦キャッシュレス化への推進

（一社）南木曾町観光協会におけるバスチケットの販売

12月1日から（一社）南木曾町観光協会の窓口において、300円券及び600円券の販売業務を委託した。

モバイルチケット「QUICK TRIP」の導入

3月25日からスマホ上でバスチケットを事前購入できる「QUICK TRIP」を導入した。

決済方法はApple pay、Google pay、クレジットカードの3種類

⑧インバウンド観光客増加に伴う馬籠線増便対応

コロナ禍以降、南木曾町を来訪される観光客が増加に伴い、一部の便でバスに乗車できない事例が発生したことから、馬籠線を増便対応した。

増発期間：10月25日～12月6日 43日間

対応時間：妻籠 15：26 発 南木曾駅行き （平日 29日間）

南木曾駅 12：40 発 馬籠行き （土日祝日 14日間）

馬籠 13：25 発 南木曾駅行き （土日祝日 14日間）

南木曾駅 14：15 発 馬籠行き （土日祝日 14日間）

馬籠 15：00 発 南木曾駅行き （土日祝日 14日間）

⑨主要地方道中津川田立線改良工事に伴う田立線の迂回運行及びバス停の新設

10/3～3/25 国道 19 号迂回運行（田立駅～弥栄橋～坂下診療所）

※迂回運行に伴い、旧担当区前バス停は休止

⑩年末年始の減便対応

交通事業者の乗務員確保が困難であることから、年末年始の保神線及び馬籠線を減便して運行した。

減便期間：12 月 31 日～1 月 3 日 4 日間

減便対応：当初 保神線 4 往復、馬籠線 4 往復 計 8 往復

減便後 保神線 2 往復、馬籠線 2 往復 計 4 往復

(12) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

情報担当課長・情報担当者会議を 5 回開催し、各推進部会での事業検討も本格的に始まった。

令和 5 年度においては総務推進部会が事業を行うこととなっており、防災力強化の一環として「くらしの掲示板」のリニューアルを行った。

また、CATV の活用として広域 CH を「121・122CH」の他に新たに「123CH」を増やし「121CH」では、木曽郡内の天気情報や国道 19 号情報、ウィークリー木曽といった広域的な情報を放映しています。「122CH」では北部地域（木曽町、木祖村、王滝村）の情報「123CH」では、南部地域（上松町、大桑村、南木曽町）の情報を放映しています。

ケーブルテレビ契約数について、一般加入、賃貸住宅の契約数が減少した。

令和 5 年度の転入者数が少なかったことも要因の一つと考えるが、若い世代や転勤等で一時的に転入された方で、CATV の契約を行わない割合が増加したことが主な要因だと考える。

インターネット加入者も同様な理由から契約者数が減少したものとする。

インターネットのプラン別では、スタンダードプランの他、新規で追加した光 300 プラン、光 1 G プランの契約数も徐々に増えてきている。

南木曽町の自主放送では、引き続き文字放送の他、CATV 連携システムによる情報発信を行った。

①木曽広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和 5 年 3 月末	令和 6 年 3 月末	増減
一般世帯	1,455	1,440	△15
個人・法人事業所	75	77	2
公的機関	44	47	3
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	402	386	△16
計	1,976	1,950	△26
音声告知のみ(外数)	74	78	4

②インターネット契約数（令和 6 年 3 月末時点）・・・655 件（前年度 667 件）

(13) 男女共同参画

①南木曾町男女共同参画計画（第4次）

- ・計画期間：令和5年4月1日～令和9年3月31日
- ・委員会の開催：第1回 1月17日(10名出席)
第2回 2月29日(10名出席)
- ・第4次計画の策定にあたり、男女共同参画について住民の方に広く周知をするため計画の普及啓発版を作成し全戸配布を行った。
配布数：1,525部

②啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況と関係施策の推進状況調査

調査内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政機関等への女性登用率	31.47%	21.00%	15.00%
地域組織における女性の割合	38.34%	32.30%	33.90%

(14) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金「コミュニティ助成事業」について、令和5年度の活用事業はなかった。

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和5年度はこども園運営経費、総合福祉センター西側ボイラー設備等改修工事費に充当した。

総事業費 31,919,600 円

交付金交付限度額 30,149,000 円

(単位：円)

交付対象事業	対象経費	交付金充当額	備考
こども園運営事業	22,569,600	21,649,000	人件費の一部
総合福祉センター西側ボイラー設備等改修工事	9,350,000	8,500,000	
合 計	31,919,600	30,149,000	

(16) リニア中央新幹線への対応

①リスク削減のための取組み

平成26年6月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し、事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。JR東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

ア．リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

- 第 37 回（R5.7.5） 尾越工区トンネル掘削工や発生土仮置き場（尾越）等に係る工事説明会について、J R 東海、鉄道・運輸機構より報告がなされた。
- 第 38 回（R5.10.12） 発生土置き場（尾越）に係る工事及び盛土条例に基づく申請内容に関する説明会について、J R 東海より報告がなされた。
「工事用車両の通行等に関する変更確認書（第 4 回）」、「発生土置き場の管理に関する確認書」及び「水資源への対応に関する確認書」の変更・取交しについて協議を行い、同意が得られた。
- 第 39 回（R5.11.7） 発生土置き場（尾越）等における環境保全、尾越工区トンネル掘削作業に係る環境保全計画に対する県助言と事業者の対応方針及び町外での発生土活用等について、J R 東海より報告がなされた。
- 第 40 回（R6.1.18） J R 東海ら事業者が参加しない形で開催し、対策協議会の進め方及び当面の課題（水資源、町内の発生土置き場候補地）について協議を行い、これまで協議会で決められてきた方針で今後も進めて行くことを確認した。
- 第 41 回（R6.3.26） 工事施工ヤード内土砂ピット（広瀬）に係る工事及び盛土条例に基づく申請内容に関する説明会について、J R 東海より報告がなされた。
「水道水源予備的措置の運用に係る確認書」及び「工事用車両の通行等に関する変更確認書（第 5 回）」の取交しについて協議を行い、同意が得られた。設置要綱を改正し、「南木曽町観光協会」及び「木曽川漁業協同組合 吾妻支部」の各代表を委員として委嘱することが承認された。

イ．町と J R 東海等との調整・交渉内容

内 容	年 間 協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地に関する事	58 回	総合戦略係・農林係 建設係・管理財政係
町道改良に関する事	12 回	総合戦略係・建設係
水道水源保全措置に関する事	15 回	総合戦略係・上下水道係
尾越非常口に関する事	7 回	総合戦略係・建設係 上下水道係
広瀬非常口に関する事	3 回	総合戦略係・建設係 管理財政係
JR との協定・確認書等に関する事	14 回	総合戦略係・建設係 上下水道係

リニア対策協議会・地元説明会に関すること	32 回	総合戦略係・建設係 上下水道係
南木曾町内リニア工事定例打合せ	10 回	総合戦略係・農林係 建設係・上下水道係
その他（苦情・要望対応等）	34 回	総合戦略係 元気なまちづくり係

ウ．町とＪＲ東海等とが交わした協定等

- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第４回）」（Ｒ５．１０．１３ 取交し）
- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う発生土置き場の管理に関する確認書」（Ｒ５．１０．１３ 取交し）
- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う水資源への対応に関する確認書」（Ｒ５．１０．１３ 取交し）
- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第５回）」（Ｒ６．３．２９ 取交し）
- 「南木曾町における水道水源予備的措置の運用に係る確認書」（Ｒ６．３．２９ 取交し）

エ．工事の進捗状況

- 山口工区 非常口から長野県境方向に掘り進んでおり、令和６年３月時点で本坑は約 2,100m 分の掘削が完了しており、その後方でコンクリート工事を施工している。先進坑は非常口から長野県境方面 1,400m で終了した。岐阜県と長野県の県境までの距離は本坑の位置から約 300m となっている。
- 広瀬工区 令和２年 12 月から開始されたヤードの造成工事について、令和４年 9 月から一時中断していたが、令和５年 8 月から工事を再開した。斜坑口の伐採工事や坑口上部の法面工事が完了し、来夏からのトンネル掘削に向け準備を進めている。
- 尾越工区 吹付プラントや土砂ピット等の設備整備が一部を除き完了し、令和５年 10 月 16 日より斜坑掘削を開始した。令和６年３月時点で斜坑延長 250 m のうち約半分の掘削が完了した。
- その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」及び「水道水源予備的措置に関する変更協定書」に基づき予備的措置に係る対応として、代替水源の確保を目的に令和４年度より施工していた妻籠、向ヶ原、大山高区の３水源の接続が完了し、万が一、妻籠水源が減水した場合には、他の水源からの給水が可能となった。

オ．発生土置き場の検討状況

- 発生土置き場候補地（十二兼）
候補地としての検討を進めていることが令和２年７月にＪＲ東海より公表され、ＪＲ東海と関係者で協議を継続している。

○長野県木曽川右岸道路事業（十二兼地区）

十二兼地区から大桑村方向にトンネルを掘削する長野県の工事に併せ、工事用道路の造成にリニア事業の発生土を活用することとなり、地元・協議会への説明を経て、令和5年11月から発生土運搬が開始された。

○発生土置き場候補地（長者畑）

令和3年夏に熱海市や町内で土石流災害が発生したことなどを受け、令和3年10月に広瀬地域振興協議会から計画の白紙撤回を求める文書がＪＲ東海に対して提出されたが、令和5年9月、地元区長会が現地調査を実施し、ＪＲ東海による調査を再度進めても良いとの見解を示し、これを受け、同年10月の協議会において、町長が調査再開了承の旨、報告した。

○発生土置き場候補地（富貴畑）

令和4年6月、広瀬地域振興協議会からの町道富貴畑線拡幅改良に関する要望書の提出を受け、県を通じＪＲ東海に候補地として情報を提供、ＪＲ東海が概略検討・環境調査を実施した。令和5年11月、広瀬地区で概略計画の説明会を開催し、町道中市木線の拡幅及び道路新設に伴いにリニア発生土を活用した造成を町事業として行うことを説明。町とＪＲ東海で協議を進めている。

○発生土置き場（尾越）

旧特殊精砥の工場跡地を当初20万立米の置き場として計画したが、下流にあたる妻籠地区の意見等を聞きながら、最終的に約9万立米を置く計画で令和5年9月に工事及び盛土条例に基づく申請内容に関する説明会を開催した。その後、協議会への報告を経て、令和6年3月15日、ＪＲ東海は県に盛土条例に基づく申請を行った。なお、盛土造成に先立ち、令和5年10月より工場建屋の解体工事が開始され、令和6年3月に完了した。

○発生土置き場候補地（押出北）

過去に旧特殊精砥が長石を採取した鉾山跡地（北側）とＴＡＯＹＡ木曽路（旧大江戸温泉物語ホテル木曽路）の裏山（南側）の２ヶ所を合わせ「押出北」と呼称。令和5年5月に蘭・広瀬・妻籠地区へＪＲ東海が計画の概要を説明した。

○発生土置き場候補地（押出南）

蘭川大堰堤の下流側右岸に位置し、（６）鉾山跡地に対し、「押出南」と呼称。令和5年5月に蘭・広瀬・妻籠地区へＪＲ東海が計画の概要を説明した。

○南木曽町外での発生土の活用

発生土置き場の確保に係るＪＲ東海の方針は、発生土運搬に伴う沿線住民等への影響を低減するため、できる限り町内の非常口周辺に置くというものだが、上記町内で検討中の置き場がすべて決定しても相当量の置き場が不足すること、また、トンネル工事を安定的に進めるうえで、複数の発生土置き場を確保することが重要なことから以下の町外の発生土置き場への運搬を実施または検討している。

- ・神坂スマートインターチェンジ事業（仮称） 岐阜県中津川市
- ・発生土置き場（睦沢） 下伊那郡下條村
- ・発生土置き場（下久堅） 飯田市

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曽町リニア活用基本構想」を令和2年3月に策定している。令和5年2月、リニア中央新幹線のもたらす効果を町づくりに最大限活かしていくため、「基本構想」の実現に向けた取組みをより具体的に進めることを目的に、「南木曽町リニア活用検討委員会（事務局：産業観光課）」を設置した。

(17) ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のあり方について、本来の制度趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき総務大臣指定が必要となった。令和5年度に引き続き、令和6年度についても継続して10月1日から令和6年9月30日まで指定を受け事業を実施した。

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曽町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成29年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行っていたが、令和3年度から、今まで以上に町の認知度や“南木曽町のファン”の拡充化を図るために、サービス型の返礼品として宿泊券、食事券などのお礼品登録を始めた。

令和2年9月から、事業者やお礼品の登録数の伸び悩みや受注業務の負担を解消するため、株式会社さとふるが運営するサイトへの登録業務（事業者登録・お礼品登録）、インターネットやメールを利用できない事業者に対する代行受注業務を南木曽商工会へ委託した。結果、84件だった登録返礼品が令和2年度には106件、令和3年度には120件、令和4年度には128件、令和5年度には137件まで増加した。

令和4年8月から楽天グループ株式会社が運営する「楽天市場」でもふるさと納税申込業務を開始した。基本的な運営は株式会社さとふるのおまとめらくらくサービスを使用し、代行してもらっている。

また、令和2年度より寄付金の活用事業項目に「新型コロナウイルス感染症対策」を追加している。

①年度別 応援寄付金 受納実績

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数（件）	900	1,118	989
金額（円）	25,437,000	32,615,000	25,897,000

②令和5年度 応援寄付金 活用希望別内訳

（円）

活用希望事業	件数	寄付金額
①安心安全のまちづくり	135	3,140,000
②元気がでるまちづくり	76	2,373,000
③みんなで支えあうまちづくり	71	1,742,000

④教育の充実と健康のまちづくり	144	3,507,000
⑤快適で住みよいまちづくり	48	971,000
⑥町の各種事業	510	13,953,000
⑦新型コロナウイルス感染症対策	5	211,000
合計	989	25,897,000

③令和5年度 委託実績

【商工会】

	件数(件)	委託料合計(円)	内訳(円)
新規事業者登録	2	451,100	6,000
新規返礼品登録	10		100,000
事業者・返礼品変更登録	33		165,000
受注代行業務	194		126,100

【さとふる】

寄附件数(件)	寄附額(円)	委託料(円)
687	17,728,000	2,732,884

※委託料は、一般委託料：寄附額×12%+税、書面発行委託料：160円／通+税、
おまとめらくらくサービス：楽天寄附額×4%+税の合算

【楽天】

寄附件数(件)	寄附額(円)	委託料(円)
283	6,329,000	751,120

※委託料は、アフィリエイト成果報酬・利用料、楽天ペイ利用料×2.7%+税、
システム利用料：寄附額×5.1%+税、CSV一括編集機能：10,000+税の合算

【町】

寄附件数(件)	寄附額(円)
19	1,840,000

④ふるさと振興基金からの充当内訳

(単位：円)

令和5年度に充当した事業	事業費	充当額
災害備品購入	500,000	500,000
地域防災計画作成	2,783,000	2,700,000
ポイ捨てパトロール委託費	1,936,207	2,000,000
観光地整備事業(南木曽岳・田立の滝草刈りなど)	477,400	400,000
さとふる・楽天・商工会ふるさと納税業務委託料	3,484,004	3,500,000
中学校エレベーター保守・整備	5,500,000	5,000,000
中学校給食設備更新	1,469,000	1,400,000
妻籠町並み交流センター倉庫整備	984,750	800,000
南木曽町誌作成	4,301,000	3,500,000

こども園モニュメント作成	2,000,000	2,000,000
こども園備品購入費	1,196,139	820,000
旧蘭小学校グラウンド表土入替事業	304,590	300,000
小学校サッカーゴール購入（2台）	509,300	500,000
合 計	24,968,590	23,420,000

(18) 地域おこし協力隊

①制度の概要

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

②隊員の採用状況

平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の会計年度任用職員（平成26年度から令和元年度までは臨時職員）として採用、または委託型として委嘱し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

平成26年から令和5年度まで23名を採用。

- ・第10期隊員 令和5年4月1日採用 1名
 - ・第10期隊員 令和5年9月1日採用 1名
 - ・第8期隊員 令和6年3月31日 1名 任期終了
 - ・第9期隊員 令和5年8月31日 1名 中途退任
 - ・第9期隊員 令和6年3月31日 1名 任期終了
- 令和5年度 3期7名が活動

③活動期間：3年間

④国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
- ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり480万円上限
(賃金・報償費等の経費に280万円)
- (活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円)
- ・協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり
- ・コロナウイルス感染防止に伴う活動制限期間に対する雇用期間延長

⑤令和5年度の活動

- ・南木曽を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曽町の魅力を発見し情報発信

- ・ 空家の再生 コミュニティースペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
- ・ ものづくり活動 南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行った。
- ・ 空き家バンク運営 空き家バンクの新規物件の登録作業、空き家の情報発信を行った。

⑥任期終了した隊員

- ・ 第1期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。
姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
- ・ 第2期隊員 任期終了後も町内に在住。ゲストハウス「結い庵」を開業。
任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に転居。
- ・ 第3期隊員 任期終了後も町内に在住。
ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
- ・ 第4期隊員 任期終了後も町内に在住。南木曾町役場に就職。
南木曾町森林組合に就職。
町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。
- ・ 第5期隊員 任期終了後も町内に在住していたが、大桑村に転居。
任期終了後も町内に在住。
研修先であった南木曾ろくろの事業所に就職。
- ・ 第6期隊員 任期終了後も町内に在住。
長野県上松技術専門校へ進学し、卒業後、宮崎県の木工事業所に就職。
- ・ 第7期隊員 2名入隊後、任期中に自己都合退任。
- ・ 第8期隊員 任期終了後、木曾町へ転出。観光ガイドで町の事業に継続して関わる。

⑦おためし地域おこし協力隊

- ・ 総務省が新たに創設した制度を活用し、1月19日から21日までの3日間実施し1名の参加があった。
- ・ 地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。
- ・ 2泊3日以上での体験プログラム経費に1団体あたり100万円上限で特別交付税財政支援がある。

(19) 地方創生関係

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曾町地方創生総合戦略第1期計画を平成27年12月に策定した。毎年検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施している。

今後、総合計画と一体化させていく中で人口ビジョンの見直しを行い、人口減少に対応する施策を計画していく。

①地方創生検証会議

開催日：令和5年6月23日(金)

地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I・J ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証を行った。

②南木曾町地方創生総合戦略会議

開催日：令和 5 年 10 月 20 日（金）

令和元年度で第 1 期計画が終了したことにより、産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」において、国の方針に基づき、「第 1 期計画の継続」を力に、より一層充実・強化を図ることとし、令和 2 年度からの第 2 期計画が策定された。策定にあたっては住民からの意見、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果が戦略に反映されている。

今年度においても、検証結果を基に総合戦略について協議し計画の見直しを行った。

③若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、平成 30 年度より、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20～30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。平成 30・31（令和元）年度は 1 期委員による大交流会開催・長久手市視察を実施、令和 2 年度はコロナ禍により活動ができなかったため、会議や行事についての在り方について意見を聞くため、ウェブ方式のアンケート調査を委員に対して行った。令和 3 年度はアンケート調査結果を踏まえ、2 期メンバーの募集を行い、町内若者 10 名の新たな委員で、「中山道ウォーキング&ゴミ拾い」を実施した。令和 4 年度は引き続き第 2 期メンバーと「国道 19 号ゴミ拾い」を実施した。また、令和 5 年 3 月末で第 2 期メンバーは任期終了の為、第 3 期メンバーの委員募集を行った。

令和 5 年度は委員の募集を行い、第 2 期メンバーから 5 名、新規メンバーとして 2 名を加えた計 7 名で 2 回の会議を行ったほか、大学連携で南木曾町に訪れていた「名古屋外国語大学」の学生と地域課題解決に向けた意見交換会を行った。

(20) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。

R 5 年度は引き続き、株式会社 ZenResorts が行う、柿其溪谷 霧が滝沢登りツアーの入林届提出に同席した。

(21) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

町の様々な課題（少子高齢化や人口減少、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曾町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指すことを目的として令和元年度に名城大学、令和２年度に名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。

○南木曾町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業（名古屋外国語大学）

- ・名古屋外国語大学４年生２名、３年生５名、２年生５名、合計１２名が参加
- ・８月２８日から８月３０日（２泊３日間）、事前研修として南木曾町に滞在し、南木曾町の観光施設や関係機関への挨拶回りを行った。
- ・９月５日から９月１０日（５泊６日間）、本研修として南木曾町に滞在し、妻籠宿を中心に事業所へインタビューを実施し、コロナ禍以降増加する外国人観光客に対するの困りごとを調査した。また、蘇南高校生徒や若者まちづくり会議委員との意見交換会を行い、住民との交流を図った。
- ・バスの乗り方ガイドを作成
交通事業者のおんたけ交通へのヒアリングを通して外国人観光客向けの乗り方ガイド動画を作成した。動画はQRコードで視聴が可能。

(22) 地域交流

「源流を守り、国土保全を推進する市町村連盟」
５月２５日 連盟総会（会場：東京都）

(23) 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業

①南木曾町地域応援商品券交付事業

コロナ禍により原油価格や物価高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券５,０００円分給付
- ・商品券の内訳：商品券３,５００円（５００円×７枚）
商品券１,５００円分（３００円×５枚）
- ・利用期限：令和５年７月上旬～令和５年９月末まで

項 目	５００円（商品）券	３００円（交通食事）券	合 計
発行枚数	２６,６０７枚	１９,００５枚	４５,６１２枚
発行額	１３,３０３,５００円	５,７０１,５００円	１９,００５,０００円
精算枚数	２６,１８３枚	１８,６１１枚	４４,７９４枚
精算額	１３,０９１,５００円	５,５８３,３００円	１８,６７４,８００円
換金率	９８.４１％	９７.９３％	９８.２６％

②交通事業者運行時間継続支援事業補助金交付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により長期間低迷している地域経済の活性化、および、今後発行する地域応援商品券・交通食事券利用促進を図るため、商品券利用期間内

に限り町内交通事業者の通常営業時間を延長し旅客運行を行うことで地域内の飲食店の利用が生まれ地域活性化に繋がることを目的として行った。

- ・実施期間：7月14日～9月30日
- ・実績：交通事業者の営業時間を毎日2時間延長し79日間で187名利用
- ・委託料：377,146円

③地域応援商品券地域応援交通食事券交付事業Ⅱ

コロナ禍により原油価格や物価高騰、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券5,000円分給付
- ・商品券の内訳：商品券3,500円（500円×7枚）
商品券1,500円分（300円×5枚）
- ・利用期限：令和5年12月中旬～令和6年2月末まで

項目	500円（商品）券	300円（交通食事）券	合計
発行枚数	26,432枚	18,880枚	45,312枚
発行額	13,216,000円	5,664,000円	18,880,000円
精算枚数	25,999枚	18,492枚	44,491枚
精算額	12,999,500円	5,547,600円	18,547,100円
換金率	98.36%	97.94%	98.24%

(24) テレワーク施設運営事業

4月～10月候補地選定、今後の課題について検討した。

運用にあたっての課題

- ・町内宿泊施設が観光利用により満室、サテライトオフィス利用者の滞在場所が無い。
- ・都市部サテライトオフィスとの差別化

候補地選定の理由

- ・旧ヤマニ社宅候補地は、敷地内に2棟建物があり、サテライトオフィス・滞在施設を併設して運用できる。
- ・周辺自然環境や田園風景に恵まれているため、ロケーションが優秀

11月～3月 耐震調査及び改修設計の実施

- ・耐震診断業務（耐震構造計算・耐震改修概算費用積算）※戸場移住定住用住宅含む。
事業費 299,200円 事業者 小倉建築設計事務所
- ・サテライトオフィス・移住体験施設改修・除却工事設計業務
事業費 1,980,000円 事業者 小倉建築設計事務所

2. 統計調査

本年度は住宅・土地統計調査及び学校基本調査が行われた。

その他、来年度予定されている 2025 年農林業センサスに向けた準備事務を行った。

○令和 5 年度の調査内容

調 査 名	実 施 日	調 査 対 象	調 査 主 体
学校基本調査	令和 5 年 5 月 1 日	小学校 1 校、中学校 1 校	文部科学省
住宅・土地統計調査	令和 5 年 10 月 1 日	抽出された地区の住宅	総務省

※抽出された地区（神戸の一部、上町、寺下、上在郷、尾越、新道、神橋、口広瀬、寺、下切の一部）

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

※総務省統計局による住宅・土地統計調査の結果の公表は 9 月中旬以降に予定されている。

○その他の統計関係事務

- ・ 2025 年農林業センサス 調査区設定
- ・ 令和 5 年度版「南木曽町の統計資料」作成

3.行政改革関係

平成16年度の決算額と各年度の決算額を比較し、平成16年度に対する増減額（自立による見直しなど行政改革の影響額）を示した表

1 組織改革の推進
〔組織改革関係〕

(単位：千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額				備 考	担当課
					元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
常勤の特別職の給与	町長 728千円 助役(副町長) 626千円 教育委員会委員長 (教育長) 549千円	町長：15%削減する 助役・教育長：13%削減する	H17	23,859	△ 3,819	△ 3,496	△ 3,459	△ 2,031	△ 3,168	R4 給与条例改定により本則へ変更 (町長5%、副町長5%、教育長3%) 町長 690千円 副町長 593千円 教育委員会委員長 (教育長) 536千円
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり 平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校 あり方審議会の動向も踏ま え、中学校改築が一段落する 平成20年度以降を目標とす る)	H20 以降	146,008	53,186	54,582	108,881	69,576	68,123	3歳以上児の集約化と3園での未満 児受入により、保育ニーズに対応し ていく。(R4〜こども園)
小 計					49,367	51,086	105,422	67,545	64,955	

2 事務事業の見直し

①事業内容（実施方法等）を見直したもの

〔総務関係〕

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を 統合し、新しい「広報なぎ そ」を発行する	H18	2,116	△ 868	△ 557	△ 668	△ 625	△ 472	広報なぎそ 年12回発行 館報なぎそ 年12回発行 議会だより 年6回発行	もと 元気に 戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタク シーを運行する	H19	—	60,704	68,031	65,970	62,520	60,219	業者委託料と協議会負担金の合計	もと 元気に 戦略室
小 計					59,836	67,474	65,302	61,895	59,747		

〔住民福祉関係〕

人間ドック助成事業 (国保)	補助率：費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,553	1,374	1,483	1,479	1,394	特定健診の実施にあわせて積極的に 勸奨	住民課
健康診査個人負担分補 助(国保)	補助対象検査：胃、大腸、 肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 337	△ 321	△ 330	△ 350	△ 355	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1検診500円 R1から前立腺がん対象外	住民課
外出支援事業(高齢者 タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタク シー券を交付	1人12枚程度の交付とする (透析患者、独居等の通院困 難者については、現行のとお り24枚)	H17	343	△ 251	△ 288	△ 241	△ 261	△ 297	H18〜リハビリ券含む 県補助金がなくなったため、できる だけ身障者タクシーへ移行	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額					備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
重度心身障害者タクシー利用券交付	1 枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする (透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとお り24枚)	H17	49	152	143	134	101	85	H18～リフトバスを含む 高齢者からできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による 運営補助に移行 定額3,700千円	住民課
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳 (小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	6,243	3,667	3,977	4,866	6,770	H20 15歳(中学3年生)まで引上 げ H24 18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定す る	H17	1,075	△ 599	△210	△ 257	△ 303	△ 287		住民課
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳ま での5歳ごとの節目検診とす る	H18	363	△ 326	△325	△ 323	△ 323	△ 331	平成30年度から健診業者変更によ り、40歳以上79歳以下の男女が対象 個人負担900円、公費負担200円	住民課
インフルエンザ予防接種 種公費負担金	対象：65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200 円とする)	H17	1,865	△ 55	90	△ 51	△ 177	△ 292	H28 公費負担額を1,500円に引上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額：第1・2子20,000 円、第3子80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△1320	△ 1,300	△ 1,280	△ 1,280		住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アド バイス	対象者を町民に限定する	H17	80	0	△44	△ 36	△ 22	△ 24	町外者であっても、居住市町村から 依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ 月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月 児は対象からははずす)	H17	902	△ 288	△300	△ 302	△ 410	△ 408	H29 12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所：南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担 とする	H17	95	△ 42	△83	△ 46	△ 48	△ 40		住民課
小 計				27,175	△ 7,539	△ 7,744	△ 9,701	△ 9,137	△ 7,474		

〔産業観光関係〕

維持修繕費資材の現物 支給等	農業用水路、農道維持補修に 対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 767	△ 708	△ 875	△ 800	△ 870		産業観 光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する 補助	補助率等の見直し	H17	294	434	53	△ 36	696	1,384	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	産業観 光課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額				備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度		
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	12	139	△ 197	199		産業観光課
農業振興支援団体	「農業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30		産業観光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	1,215	2,271	1,662	2,238	有害鳥獣出没増	産業観光課
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の被害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,631	△ 1,574	△ 1,207	△ 1,460	調整頭数増	産業観光課
小 計					△ 767	151	524	2,303	2,003	

〔教育関係〕

教育相談の対応	実施場所：南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 月1回	H17	196	△ 153	△ 196	△ 146	△ 196	勤務時間及び時間外の留守番電話設置により常設実施	教育委員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする 内容を見直しして実施する	H19	503	△ 262	△ 286	8	53	R2コロナ禍の影響により延期（結果、中止） R3コロナ禍の影響により延期（R4. 1月開催） R5から名称を「二十歳を祝う会」に変更	教育委員会
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 325	△ 900	△ 500	R2～R4コロナ禍の影響により中止 R5～規模縮小（定員800人）会場/妻籠町並み交流センター	教育委員会
小 計					△ 815	△ 807	△ 1,038	△ 643	△ 707	

②交付金・補助金を見直したものの

〔交付金・補助金関係〕

行政連絡組織（区運営交付金、手当）	区運営区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15％程度削減する（防犯灯管理料は除く） 区長手当は10％程度削減	H18	6,981	△ 1,580	△ 644	△ 643	△ 734	H18 富貴畑区減	総務課
心配ごと相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	25	53	△ 1	46	H18 電話相談の実施（H30以降、結婚相談（補助金）を統合	住民課
ボランティア育成事業（補助金）	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 106	△ 208	△ 219	△ 211		住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,385	△ 3,910	△ 6,353	△ 6,712	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額					備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
ウッディクリエイト南木曽（WCN）補助金	ウッディクリエイト南木曽の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 70	△ 105	△ 76	△ 91	△ 35	木工産業体験事業（小学生）	産業観光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,696	△ 2,446	△ 2,696	△ 1,984	△ 1,696		産業観光課
観光協会（補助金）	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	7,550	9,000	11,000	14,000	9,000	令和元年度に一般社団法人化 令和4年度に限り新型コロナウィルス臨時交付金事業による補助金追加	産業観光課
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木曽ろくろ・蘭桧笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	△ 290	△ 236	△ 340	10		産業観光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 442	507	436	437	△ 640	資源品の価格により変動する	建設環境課
住民による道路・河川等維持管理（愛護奨励金）	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する（均等割1,000円を削減）	H17	1,020	40	20	30	60	65		建設環境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	△ 3	15	18	19	19	予算額（毎年固定で計上） 分館運営交付金：2,300千円	教育委員会
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 115	△ 107	△ 109	△ 100	△ 100	10%以上削減済み 体育活動交付金：950千円	教育委員会
伝統芸能保存育成補助金（無形）	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 370	△ 350	△ 350	△ 350	△ 350		教育委員会
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	824	478	744	795	985		教育委員会
小 計					682	2,013	1,545	4,835	2,923		
【歳出の影響額】 平成16年度決算額と各年度の決算額との差額の計 ※注意 平成16年度以降に施行した事業含む					241,154	112,173	162,054	126,798	121,447		

3 財政基盤の確立
〔町税・使用料等〕

窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 1,344	△ 1,286	△ 1,622	△ 1,126	△ 1,388		住民課
法人町民税	法人税割：12.3% 均等割：標準税率	法人税割：12.1% 均等割：制限税率	H18	25,702	△ 868	1,723	6,487	17,318	5,656		税務会計課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	H16年度決算額と各年度決算額との差額				備 考	担当課
					元年度	2年度	3年度	4年度		
固定資産税	税率：1.4%	税率：1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	△ 9,299	△ 23,861	△ 41,477	△20,432	H18 1.5% H19 1.6%	税務会 計課
入湯税	宿泊：1日150円/人 日帰り：50円/人	宿泊：150円/人 日帰り：100円/人	H18	8,816	6,974	△ 1,947	△ 748	2,960		税務会 計課
新交通システム使用料		大人：300円/回 子ども：100円/回	H19	—	24,624	7,626	7,928	11,865	新交通システム運賃	もつと 元気に 戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児：負担率を10%引き上 げる 3歳以上児：負担率を5%引 き上げる ＊18年度以降については、保 育所審議会の答申を尊重して 実施する	H17	18,982	△ 7,640	3,860	△ 13,303	6,732	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R01.10～ 3歳以上児無償化	教育委 員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	24,430	4,655	4,018	3,373	H18・H26 料金改定	建設環 境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	361	423	398	347	H18・H26 料金改定	建設環 境課
下水道使用料 (特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	23,261	23,312	24,404	22,226	H18・H26 料金改定	建設環 境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユースアイ住宅家賃 町営単独住宅家賃	特定公共賃貸住宅：16戸 ユースアイ住宅：28戸 町営単独住宅：54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化 となるまでの間、据置)	H18	22,885	8,758	62	546	80	H18 使用料新規設定	建設環 境課
社会体育施設 (学校開 放施設) 使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新 たに使用料を徴収する	H18	0	81	49	51	51	H18 使用料新規設定 R5 使用料改定	教育委 員会
【歳入の影響額】 平成16年度決算額と各年度の決算額との差額の計 ※注意 平成16年度以降に施行した事業含む				556,984	69,338	14,616	△ 13,318	63,826		

参考

[各年度末人口]

(単位：人)

16年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
5,340	4,065	3,992	3,918	3,821	3,714	住民課

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定５年前 H23	H29策定時参考 H28	参考 R4	現在 R5	目標 R6
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	60.42%	60.51%	61.0%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	33,577人	75,635人	24,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	－	－	－	－	－	－
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	89.00%	89.04%	90.1%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	82.92%	83.23%	82.4%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	108%	99%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	93%	76%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	118%	103%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	0戸	0戸	18戸
					除却戸数	0戸	17戸	1戸	1戸	10戸
					住宅戸数（教員住宅を除く）	161戸	150戸	156戸	155戸	156戸
					耐震戸数	80戸	86戸	130戸	133戸	110戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	0区画	0区画	5区画
					空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	5戸	4戸	5戸
		9	景観の保全	64	－	－	－	－	－	－
		10	公園・広場の整備	65	－	－	－	－	－	－
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	667件	655件	640件
		12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	3件	1件	現在より減少
		13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	0回	1回	1回/年
					備蓄施設数	16箇所	18箇所	18箇所	18箇所	20箇所
					消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	7事業所	10事業所
		14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	263人	247人	290人
					防火水槽数	157箇所	158箇所	160箇所	161箇所	160箇所
					火災発生件数	2件	3件	1件	2件	現在より減少
		15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	1件	11件	現在より減少
		16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	0件	現在より減少
					シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%	100%
					カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	1箇所	1箇所	5箇所
		17	環境保全の推進	77	－	－	－	－	－	－
		18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	6.01km ²	6.37km ²	6.32km ²
1	2	1	農業の振興	81	優良農地の確保	330.2ha	293.4ha	275.4ha	274.6	278.7m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	578千円	476千円	2,000千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	8人	9人
					「初恋」売上額	18,000千円	9,800千円	5,050千円	5,720千円	7,000千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	74a	74a	70a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	37.14ha/年	18.48ha/年	50.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	2,800kg	3,700kg	3,584kg	8,000kg	3,000kg
					出荷額	6,700千円	8,000千円	8,621千円	18,300千円	6,700千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	762万円	454万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	46店舗	43店舗	85店舗
		5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	7月現在統計未公表	7月現在統計未公表	68億9千万円
					新規就業者数	20人	18人	14人	16人	18人
					誘致企業数	5社	0社	0社	0社	1社
		6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	371千人	482千人	479千人
2		7	交流活動の推進	92	－	－	－	－	－	－
		1	子育て支援の充実	96	－	－	－	－	－	－
		2	家庭教育の充実	98	－	－	－	－	－	－
		3	青少年の健全育成	99	－	－	－	－	－	－
		4	学校教育の充実	101	－	－	－	－	－	－
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	47.62%	40.63%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	H29策定時参考 H28	参考 R4	現在 R5	目標 R6
3	1	地域福祉の推進	104	－	－	－	－	－	－	－
	2	地域医療の充実	106	－	－	－	－	－	－	－
	3	高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	420人	495人	380人	
				認知症サポーター数	196人	372人	1,067人	1,143人	1,000人	
				なごそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	100人	109人	150人	
				認知症カフェ設置数	0か所	1か所	3か所	5か所	7か所	
	4	障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	11人	11人	12人	
				地域生活移行者数	0人	1人	0人	0人	0人	
				一般就労移行者数	1人	1人	0人	0人	1人	
				障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	5	生涯学習の推進	115	－	－	－	－	－	－	－
	6	生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	31.51%	21.26%	30.00%	
				いきいき健診（75歳～ ）	12.80%	11.60%	16.89%	12.21%	30.00%	
				国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	68.78%	67.60%	70.0%以上	
				胃がん検診（町対象者）	11.50%	9.80%	9.29%	8.60%	20.00%	
				大腸がん検診（町対象者）	21.30%	20.80%	24.05%	23.67%	30.00%	
				乳がん検診（町対象者）	21.30%	20.70%	23.14%	26.04%	30.00%	
	子宮がん検診（町対象者）	14.50%	15.60%	18.49%	18.55%	20.00%				
	7	生きがいと健康のスポーツ振興	120	なごそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	537人	499人	500人	
8	公民館活動等の充実	122	－	－	－	－	－	－	－	
9	文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	
			県文化財等指定数	7箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所		
			町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	51箇所	50箇所		
10	妻籠宿の保存と振興	126	－	－	－	－	－	－	－	
4	1	協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	3法人	3法人	3法人	
				地域おこし協力隊員数	---	5人	5人	7人	6人	
				地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	6団体 8,992千円	7団体 12,912千円	10団体 7,000千円	
				HPからの問い合わせ数	32件	54件	138件	124件	150件	
	2	男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	21.00%	15.00%	31.5%前後	
				地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	32.30%	33.90%	38.3%前後	
	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	－	－	－	－	－	－	－
	4	計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	54億円	53億円	61億円台	
				実質公債費比率	12.50%	6.90%	7.60%	8.90%	11.2%前後	
	5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	91名	91名	93名	
				指定管理者による施設数	9施設	9施設	9施設	9施設	9施設	

令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

(円)

No	事業名	総事業費 (A)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			交付金充当 経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他 (一般財源や 補助対象外経費等) (D)			
1	南木曾町物価高騰対策支援金【低所得者世帯給付金】	13,920,000	13,920,000			R5.6.26	R5.10.23	
2	南木曾町物価高騰対策支援金(事務費)	515,386	514,000		1,386	R5.6.26	R6.1.19	
7	肥料・飼料・農薬高騰緊急対策補助事業	3,272,480	3,272,000		480	R5.6.19	R6.3.19	
8	福祉施設等物価高騰対策事業	1,191,000	1,191,000			R5.6.26	R5.9.8	
9	地域応援商品券給付事業(重点交付金分)	20,240,443	20,137,000		103,443	R5.6.15	R5.11.13	※No.13と同一事業
10	南木曾町交通事業者運行時間継続支援事業	377,146	300,000		77,146	R5.7.7	R5.10.31	
12	学校給食費負担軽減事業	11,910,000	6,794,000	5,100,000	16,000	R5.4.28	R5.5.31	
13	地域応援商品券給付事業(通常交付金分)	900,000	900,000			R5.6.15	R5.11.13	※No.9と同一事業
合計		52,326,455	47,028,000	5,100,000	198,455			

令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金年度終了実績

(円)

No	事業名	総事業費 (A)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			交付金充当 経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他 (一般財源や 補助対象外経費等) (D)			
1	南木曾町物価高騰対策支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	32,120,279	32,120,000		279	R5.12.1	R6.3.31	
10	福祉施設等物価高騰対策事業	1,191,000	1,191,000		0	R5.11.27	R6.1.10	
11	地域応援商品券給付事業	21,121,655	21,121,000		655	R5.11.9	R6.3.19	
合計		54,432,934	54,432,000	0	934			

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、２事業が令和６年度への繰越事業のため２事業は次年度実績報告に掲載する。